

I . 概 要

1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、令和6年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

2 予算規模

令和6年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、4兆7,110億96百万円で、前年度比1,819億87百万円、4.0%の増となり、平成25年度以降、12年連続の増となった。

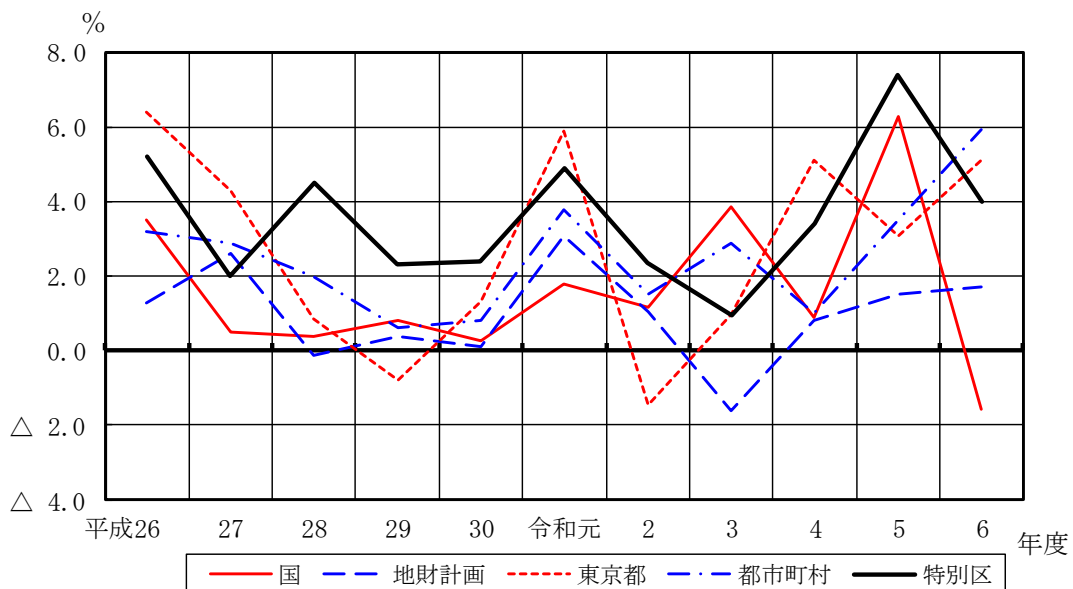
これは、都の一般会計予算の5.1%の増、東京都市町村の普通会計予算の5.9%の増は下回るものの、国の一般会計予算の1.6%の減、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の1.7%の増を上回る伸び率である。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区分	6年度	増減率	5年度	増減率	4年度	増減率
国の一般会計等	1,125,717	△ 1.6	1,143,812	6.3	1,075,964	0.9
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	6,331	△ 13.3	7,301	△ 13.2	8,413	△ 9.7
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	939,269	1.7	923,584	1.5	909,928	0.8
地方財政計画（通常収支分）	936,388	1.7	920,350	1.6	905,918	0.8
地方財政計画（東日本大震災分）	2,881	△ 10.9	3,234	△ 19.4	4,010	△ 8.7
東京都一般会計	84,530	5.1	80,410	3.1	78,010	5.1
都内市町村普通会計	19,268	5.9	18,188	3.5	17,565	1.0
特別区普通会計	47,111	4.0	45,291	7.4	42,163	3.4

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,412億円で、前年度比7億50百万円、0.1%の増となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,714億26百万円で、前年度比100億75百万円、6.2%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、7,850億6百万円で、前年度比54億16百万円、0.7%の増、サービス事業勘定は、12億4百万円で、前年度比4億46百万円、58.8%の増となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、194億78百万円で、前年度比65億78百万円、51.0%の増、駐車場整備事業は、23億34百万円で、前年度比54百万円、2.4%の増となった。

3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率
総	4,711,096	100.0	4,529,109	100.0	181,987	4.0
一 般 財 源	2,747,759	58.3	2,653,323	58.6	94,436	3.6
特 別 区 税	1,211,586	25.7	1,192,067	26.3	19,519	1.6
地 方 譲 与 税	15,522	0.3	14,686	0.3	836	5.7
利子・配当・株式等交付金	52,559	1.1	42,603	0.9	9,956	23.4
地方消費税交付金	266,713	5.7	269,260	5.9	△ 2,547	△ 0.9
地方特例交付金	34,079	0.7	6,131	0.1	27,947	455.8
特別区財政調整交付金	1,162,283	24.7	1,123,786	24.8	38,497	3.4
特 定 財 源	1,963,337	41.7	1,875,786	41.4	87,551	4.7
国 庫 支 出 金	836,643	17.8	836,227	18.5	416	0.0
都 支 出 金	423,313	9.0	366,581	8.1	56,733	15.5
繰 入 金	324,649	6.9	250,113	5.5	74,535	29.8
諸 収 入	88,449	1.9	84,920	1.9	3,529	4.2
特 別 区 債	84,199	1.8	127,963	2.8	△ 43,764	△ 34.2

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

(1) 一般財源

一般財源は、特別区税や地方特例交付金、特別区財政調整交付金などが増となったことにより、前年度比3.6%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を0.3ポイント下回る58.3%となっている。

ア 特別区税

特別区税は、区税全体の93.2%を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比1.6%の増となった。

① 特別区民税

特別区民税は、納税義務者数の増や雇用・所得環境の改善による増と定額減税の影響による減を反映した結果、前年度比1.2%の増となった。

② 軽自動車税

軽自動車税は、課税台数の増などにより、前年度比0.8%の増となった。

③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、売渡本数の増を見込み、前年度比7.4%の増となった。

④ 入湯税

入湯税は、施設数や入湯客数の増により、前年度比28.7%の増となった。

⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税（ワンルームマンション税）のみで、前年度比6.7%の減となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,211,586	100.0	1,192,067	100.0	19,519	1.6
特別区民税	1,125,331	93.2	1,111,523	93.2	13,808	1.2
軽自動車税	4,659	0.4	4,621	0.4	38	0.8
特別区たばこ税	80,893	6.3	75,294	6.3	5,599	7.4
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	-
入湯税	422	0.0	328	0.0	94	28.7
法定外税	280	0.0	300	0.0	△20	△6.7

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
特別区民税	1.2	5.4	6.3	△4.6	3.0	3.8	3.5
軽自動車税	0.8	1.8	6.4	3.3	5.4	3.0	2.7
特別区たばこ税	7.4	4.1	4.8	△5.0	△1.8	△0.8	△5.3

イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、株式市場の動向を反映し、前年度比23.4%の増となった。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、暦日要因により、前年度比0.9%の減となった。

注) 地方消費税交付金は、事業者が11月末日までに納めた消費税を当該年度中に交付する仕組みのため、11月末日が休日等の場合、多くの事業者の納税が12月となり、税収の一部が翌年度に繰り越される。

エ 地方特例交付金

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の創設により、前年度比455.8%の増となった。

オ 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金は、財源である固定資産税、市町村民税法人分の増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度比3.4%の増となった。

(2) 特定財源

特定財源は、都支出金や繰入金などが増となったことにより、前年度比4.7%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を0.3ポイント上回る41.7%となっている。

ア 国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等が減となった一方、児童手当等交付金が前年度比20.7%の増となったことなどにより全体として微増となった。

イ 都支出金

都支出金は、児童手当等交付金が前年度比15.0%の増となったことなどにより、全体として15.5%の増となった。

ウ 繰入金

繰入金は、財政調整基金からの繰入金が前年度比 47.6%の増、減債基金からの繰入金が 89.9%の増、その他特定目的基金が 19.2%の増となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比 29.7%の増となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、29.8%の増となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	121,800	82,526	39,274	47.6
減 債 基 金	7,399	3,896	3,503	89.9
そ の 他 特 定 目 的 基 金	193,648	162,410	31,238	19.2
合 計	322,847	248,833	74,015	29.7

エ 特別区債

特別区債は、学校教育施設整備事業の減などにより、全体で前年度比 34.2%の減となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、中央区、港区、渋谷区、足立区、葛飾区及び江戸川区の7区となった。

4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総 額	4,711,096	100.0	4,529,109	100.0	181,987	4.0
義 務 的 経 費	2,176,706	46.2	2,073,529	45.8	103,177	5.0
人 件 費	699,963	14.9	637,151	14.1	62,811	9.9
扶 助 費	1,419,323	30.1	1,375,382	30.4	43,941	3.2
公 債 費	57,421	1.2	60,995	1.3	△ 3,574	△ 5.9
投 資 的 経 費	686,142	14.6	673,265	14.9	12,877	1.9
普 通 建 設 事 業 費	684,642	14.5	671,765	14.8	12,877	1.9
補 助 事 業 費	217,787	4.6	195,627	4.3	22,160	11.3
単 独 事 業 費	466,855	9.9	476,138	10.5	△ 9,283	△ 1.9
災 害 復 旧 事 業 費	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	1,848,248	39.2	1,782,316	39.4	65,932	3.7
物 件 費	1,000,603	21.2	961,273	21.2	39,330	4.1
補 助 費 等	337,797	7.2	294,017	6.5	43,780	14.9
積 立 金	59,270	1.3	89,001	2.0	△ 29,731	△ 33.4
繰 出 金	370,142	7.9	357,147	7.9	12,995	3.6

(1) 義務的経費

義務的経費は、公債費が減となった一方、人件費や扶助費が増となったことにより、前年度比 5.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.4 ポイント上回る 46.2%となっている。

ア 人件費

人件費は、全体の 62.5%を占める職員給が前年度比 3.6%の増、退職手当が 150.8%の増となり、全体としては 9.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.8 ポイント上回る 14.9%となっている。

注) 職員給は、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額としている。

イ 扶助費

扶助費は、社会福祉費が前年度比 6.7%の増、児童福祉費が 6.0%の増となったことなどにより、全体としては 3.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 30.1%となっている。

ウ 公債費

公債費は、特別区債の元利償還金が減となったことなどにより、前年度比 5.9%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.1 ポイント下回る 1.2%となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の増により全体としては前年度比 1.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.3 ポイント下回る 14.6%となっている。

ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、市街地再開発事業の増などにより補助事業費が前年度比 11.3%の増、施設整備費用の減などにより単独事業費が 1.9%の減となったことにより、全体としては 1.9%の増となった。

イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、計上している団体は品川区のみで、前年度と同額となった。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度比 3.7%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.2 ポイント下回る 39.2%となっている。

ア 物件費

物件費は、情報システム関連経費の増などにより、前年度比 4.1%の増となった。

イ 補助費等

補助費等は、学校給食費補助経費や物価高騰緊急支援経費の増などにより、前年度比 14.9%の増となった。

ウ 積立金

積立金は、施設整備関係の特定目的基金等への積立ての減などにより、前年度比

33.4%の減となった。

エ 繰出金

繰出金は、公営企業会計への繰出金が増となったことなどにより、全体として前年度比3.6%の増となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、1,142億91百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は1,238億89百万円となった。

5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第7表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第7表) 目的別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	6年度		5年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	4,711,096	100.0	4,529,109	100.0	181,987	4.0
総 務 費	515,932	11.0	521,616	11.5	△ 5,684	△ 1.1
民 生 費	2,367,559	50.3	2,257,441	49.8	110,118	4.9
衛 生 費	368,334	7.8	406,801	9.0	△ 38,466	△ 9.5
土 木 費	510,419	10.8	458,050	10.1	52,369	11.4
教 育 費	730,804	15.5	671,386	14.8	59,418	8.9

(1) 総務費

総務費は、総務管理費が前年度比1.9%の減、統計調査費が3.5%の減となったことなどにより、全体で1.1%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.5ポイント下回る11.0%となっている。

(2) 民生費

民生費は、老人福祉費が8.8%の増、児童福祉費が6.2%の増となったことなどにより、全体で4.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.5ポイント上回る50.3%となっている。

(3) 衛生費

衛生費は、保健所費が前年度比29.0%の増となった一方、保健衛生費が25.3%の減となったことなどにより、全体で9.5%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度を1.2ポイント下回る7.8%となっている。

(4) 土木費

土木費は、道路橋りょう費が前年度比12.2%の増、河川費が12.9%の増、都市計画費が11.6%の増となったことなどにより、全体で11.4%の増となった。歳出総額に占める

比率は、前年度を0.7ポイント上回る10.8%となっている。

(5) 教育費

教育費は、中学校費が24.4%の増となったことなどにより、全体で8.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を0.7ポイント上回る15.5%となっている。

6 参考資料

(1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
昭和58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
平成元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,506	0.5	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4
令和元	1,014,571	3.8	907,975	3.1	74,610	5.9	16,645	3.6	39,476	4.9
2	1,026,580	1.2	917,473	1.0	73,540	△ 1.4	16,890	1.5	40,403	2.3
3	1,066,097	3.8	902,790	△ 1.6	74,250	1.0	17,385	2.9	40,780	0.9
4	1,075,964	0.9	909,928	0.8	78,010	5.1	17,565	1.0	42,163	3.4
5	1,143,812	6.3	923,584	1.5	80,410	3.1	18,188	3.5	45,291	7.4
6	1,125,717	△ 1.6	939,269	1.7	84,530	5.1	19,268	5.9	47,111	4.0

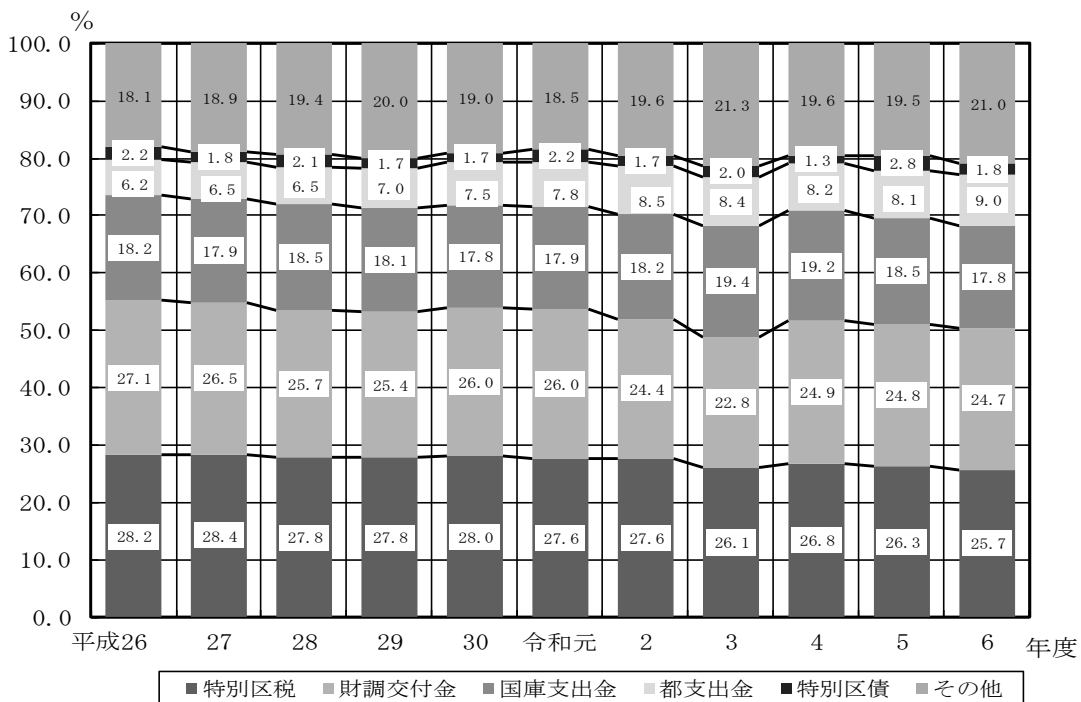
注1) 地方財政計画欄における平成24年度から令和6年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.3	0.9	3.4	7.4	4.0
一 般 財 源	構成比	59.5	55.9	58.9	58.6	58.3
	増減率	1.7	△ 5.1	8.9	6.8	3.6
特 別 区 税	構成比	27.6	26.1	26.8	26.3	25.7
	増減率	2.6	△ 4.6	6.2	5.3	1.6
特別区財政調整 交 付 金	構成比	24.4	22.8	24.9	24.8	24.7
	増減率	△ 3.9	△ 5.8	13.3	6.8	3.4
利子・配当・ 株式等交付金	構成比	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1
	増減率	△ 8.9	13.1	23.0	8.3	23.4
地 方 消 費 税 交 付 金	構成比	6.2	5.6	5.6	5.9	5.7
	増減率	27.8	△ 7.4	2.0	14.6	△ 0.9
特 定 財 源	構成比	40.5	44.1	41.1	41.4	41.7
	増減率	3.4	9.9	△ 3.6	8.3	4.7
国 庫 支 出 金	構成比	18.2	19.4	19.2	18.5	17.8
	増減率	4.6	7.4	2.4	3.1	0.0
都 支 出 金	構成比	8.5	8.4	8.2	8.1	9.0
	増減率	11.7	△ 0.3	1.1	6.1	15.5
特 別 区 債	構成比	1.7	2.0	1.3	2.8	1.8
	増減率	△ 20.1	19.1	△ 32.0	125.6	△ 34.2
繰 入 金	構成比	5.7	7.8	5.8	5.5	6.9
	増減率	11.9	38.7	△ 23.2	2.6	29.8

(3) 歳入項目別構成比の推移

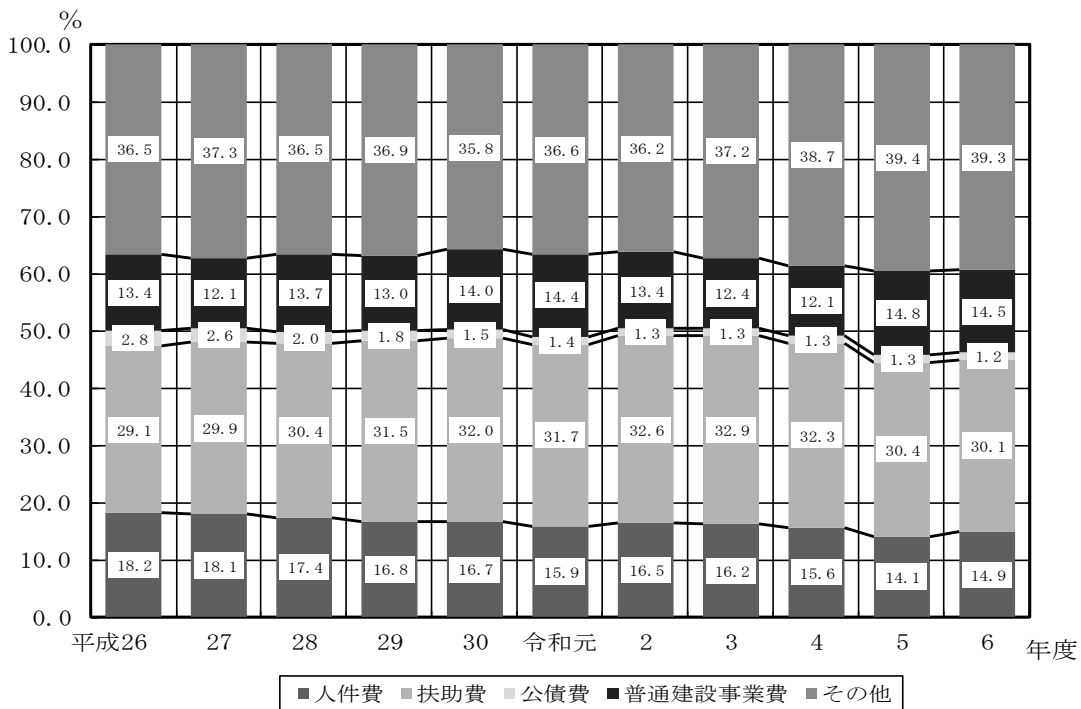


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	2.3	0.9	3.4	7.4	4.0
義 務 的 経 費	構成比	50.4	50.4	49.1	45.8	46.2
	増減率	5.2	0.9	0.8	0.2	5.0
人 件 費	構成比	16.5	16.2	15.6	14.1	14.9
	増減率	6.0	△ 1.1	△ 0.5	△ 2.9	9.9
扶 助 費	構成比	32.6	32.9	32.3	30.4	30.1
	増減率	5.2	2.0	1.3	1.1	3.2
公 債 費	構成比	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
	増減率	△ 3.5	△ 3.7	3.0	14.6	△ 5.9
投 資 的 経 費	構成比	13.5	12.5	12.1	14.9	14.6
	増減率	△ 4.7	△ 6.7	0.7	31.6	1.9
普通建設事業費	構成比	13.4	12.4	12.1	14.8	14.5
	増減率	△ 4.7	△ 6.7	0.7	31.7	1.9
補助事業費	構成比	3.9	3.5	3.5	4.3	4.6
	増減率	△ 5.3	△ 10.3	2.9	34.2	11.3
単独事業費	構成比	9.5	8.9	8.6	10.5	9.9
	増減率	△ 4.5	△ 5.3	△ 0.1	30.7	△ 1.9
そ の 他 の 経 費	構成比	36.1	37.2	38.8	39.4	39.2
	増減率	1.3	3.8	7.8	9.0	3.7
物 件 費	構成比	18.7	20.0	20.7	21.2	21.2
	増減率	2.9	8.0	6.8	10.2	4.1

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区		分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳出総額	構成比		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率		2.3	0.9	3.4	7.4	4.0
総務費	構成比		10.5	10.2	10.7	11.5	11.0
	増減率		△ 0.0	△ 1.8	8.5	15.3	△ 1.1
民生費	構成比		53.3	53.0	52.5	49.8	50.3
	増減率		3.0	0.5	2.3	2.1	4.9
衛生費	構成比		7.4	8.8	9.3	9.0	7.8
	増減率		5.5	19.1	9.5	3.9	△ 9.5
土木費	構成比		9.8	8.9	9.3	10.1	10.8
	増減率		△ 0.7	△ 8.4	8.4	16.3	11.4
教育費	構成比		14.5	14.5	13.7	14.8	15.5
	増減率		4.2	0.9	△ 2.4	16.1	8.9

(7) 目的別歳出構成比の推移

